

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【中間会計期間】	第159期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社フジクラ
【英訳名】	Fujikura Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大橋 一彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	東京5606局1112番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員コーポレート企画室長 長浜 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	東京5606局1112番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員コーポレート企画室長 長浜 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年12月12日に提出いたしました第159期中（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）半期報告書に以下の事項を反映させることに伴い、記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、本半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表は、みずぎ監査法人による監査証明を受けており、その監査報告書を電子化したものを本半期報告書の訂正報告書に添付しております。

<2005年3月に米国で行った企業分割時の会計処理>

当社は、米Alcoa社との合弁会社であり、持分法適用会社であったAlcoa Fujikura Ltd.（当社グループ49%出資）の合弁解消、及びその情報通信事業を中心とした事業の継承を計画し、その当初から、非課税企業分割が適用されることを条件として取引を行うこととしておりました。種々の検討の結果、2005年（平成17年）3月、合弁会社の出資元であり当社の100%連結子会社であるFujikura USA Inc.（以下、「FUI社」）と米Alcoa社との間で、株式交換による非課税企業分割を実施することができました。具体的には、保有していたAlcoa Fujikura Ltd.株式（49%持分）と継承する事業を引き継いだ新設会社であるAmerica Fujikura Ltd.（以下「AFL社」、2005年にFUI社を吸収合併している）の株式（100%持分）とを交換し、その際、FUI社（現AFL社）では非課税取引という経済実態を受けて、持分法適用により積み上がった留保利益（持分法累積利益）及び株式交換により生じた交換益に対して税金債務の計上を行わない会計処理としました。この取引は特別かつ複雑な内容であったため、取引の計画当初から、担当する会計事務所、プライスウォーターハウスクーパーズ（PricewaterhouseCoopers 以下、「PwC」）Atlanta事務所と綿密な協議の上会計処理を決定し、さらに2004年（平成16年）12月及び2005年（平成17年）12月決算においても適正である旨の監査意見表明を得ていました。

しかし、本年3月、AFL社に対し、PwC-Atlanta事務所から、PwC法人内の手続である内部監査により、過去に適正な監査意見を表明した上記2004年（平成16年）12月期及び2005年（平成17年）12月期の会計処理について修正が必要な旨、指摘を受けることとなりました。

具体的には、交換取引に係る米国会計基準に従い、2004年（平成16年）12月期に遡り、下記のとおり会計処理の訂正を行うものです。

- ① 交換取引を行う場合には、その取引が非課税取引であるか否かにかかわらず、持分法累積利益・交換益に対して税金費用を計上する（41億円）。
- ② しかしながら、非課税取引に該当するため税金債務は不要であり、これを負ののれんと認識し、交換により取得した固定資産と相殺（20億円）、かつ相殺できない残額については特別利益（21億円）として計上する。
- ③ 事業開始時に計上漏れしていた還付予定の税金9億円については改めて資産計上する（固定資産9億円と相殺）。

当社は、上記の指摘を踏まえ過年度の当社連結決算への影響等につき検討を行ってまいりました結果、2005年（平成17年）3月期に遡り連結決算を訂正することと致しました。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要

第5 経理の状況

- 1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

- ①中間連結貸借対照表
- ②中間連結損益計算書
- ③中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
- ④中間連結キャッシュ・フロー計算書
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)
(表示方法の変更)

注記事項

- (中間連結貸借対照表関係)
- (セグメント情報)
 - 事業の種類別セグメント情報
 - 所在地別セグメント情報
- (1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第157期中	第158期中	第159期中	第157期	第158期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	172,240	215,546	316,021	360,752	503,090
経常利益 (百万円)	5,058	<u>14,205</u>	<u>20,501</u>	13,856	<u>36,441</u>
中間(当期)純利益 (百万円)	4,150	<u>7,088</u>	<u>14,301</u>	<u>5,412</u>	<u>24,989</u>
純資産額 (百万円)	179,429	<u>192,989</u>	<u>242,562</u>	<u>181,029</u>	<u>217,669</u>
総資産額 (百万円)	403,191	<u>414,838</u>	<u>499,507</u>	<u>411,619</u>	<u>465,366</u>
1株当たり純資産額 (円)	476.96	<u>513.18</u>	<u>624.16</u>	<u>481.30</u>	<u>578.68</u>
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.03	<u>18.84</u>	<u>38.04</u>	<u>14.38</u>	<u>66.20</u>
自己資本比率 (%)	44.50	<u>46.52</u>	<u>46.97</u>	<u>43.98</u>	<u>46.77</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,766	14,388	17,989	39,537	39,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,831	△8,677	△20,180	△17,189	△18,731
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,376	△13,918	△1,814	△19,854	△19,817
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	2,751	16,646	24,936	24,415	25,353
従業員数 (人)	26,927 (6,800)	29,965 (13,404)	42,844 (15,454)	27,553 (9,548)	33,658 (13,849)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数の、()内は平均臨時従業員数を外書している。

4 第159期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資は引き続いて拡大し、個人消費も穏やかな増加となるなど、総じて拡大基調で推移いたしました。

当社が事業を展開する分野では、デジタル家電、携帯機器市場の拡大、国内外においてFTTH(Fiber To The Home)関連需要の増加並びに設備投資及び建設投資の増加などにより、各分野とも好調に推移いたしました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は前年同期比1,004億円増の3,160億円、営業利益は同65億円増の207億円、経常利益は同62億円増の205億円、中間純利益は同72億円増の143億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(事業の種類別セグメント)

[情報通信部門]

活況を呈した国内外におけるFTTH関連の設備投資に応えるため、製造部門のフル稼働を続け、更に光ファイバ母材の大型化や線引きスピードのアップなどにより生産性の向上を図りました。FTTH関連の堅調な需要が続いた北米では、昨年当社100%子会社でスタートした America Fujikura Ltd. が好調な業績となりました。また、世界トップシェアの光融着接続機は、中国、インド、北米などにおいて大幅な増加となりました。

全体として、光ファイバ・ケーブル、接続部品、光融着接続機を中心に売上、利益ともに大幅な伸びとなり、情報通信部門全体の売上高は、前年同期比158億円増の571億円（当社単独ベースの受注高は前年同期比44億円増の378億円）、営業利益では同41億円増の71億円となりました。

[電子電装部門]

デジタル家電、携帯機器向け市場の拡大を受け、電子部品の需要が引き続いて増加したことにより、FPC（フレキシブルプリント配線板）用コネクタが好調となり、電子ワイヤ、ハードディスク用部品などの売上が増加しました。また、自動車事業ではワイヤハーネスが好調となりました。一方、FPCでは大口ユーザーからの受注が端境期になったことに加え、予想以上に価格の下押し圧力が強くなったことから、厳しい状況となりました。

電子電装部門全体では売上高は前年同期比355億円増の1,198億円（当社単独ベースの受注高は前年同期比74億円増の688億円）、営業利益は同12億円減の87億円となり増収減益となりました。

自動車事業では、本年1月及び8月にそれぞれドイツと韓国に技術センターを設置し、更に9月には欧州の製造拠点としてスペインのワイヤハーネスメーカーである Auxiliar de Componentes Electoricos, S.A.（以下、ACE社）へ60%の出資を決定しました。

これにより、日本、北米、アジア、欧州の世界4極体制を確立し、お客様と密着した事業体制を整備しました。

(ACE社概要)

社名：Auxiliar de Componentes Electoricos, S.A.

売上高：約171億円（2005年実績）

事業内容：自動車用ワイヤハーネス及び電装部品の製造販売

従業員数：約3,400名

[ケーブル・機器関連部門]

国内設備投資及び建設投資が引き続き増加し、都市開発、大型ショッピングセンター、プラント建設などにより売上が増加しました。海外においても米国、マレーシアなどの大型プラント案件により好調となりました。また銅価格が引き続き高値で推移したことも売上高を押し上げる要因となりました。

この結果、ケーブル・機器関連部門全体の売上高は前年同期比471億円増の1,307億円（当社単独ベースの受注高は342億円増の900億円）、営業利益では同35億円増の32億円となり営業黒字を計上することができました。

[その他部門]

深川地区再開発事業を中心とした不動産賃貸収入など、売上高は前年同期比18億円増の83億円、営業利益では、ほぼ横這いの16億円となりました。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

(所在地別セグメント)

売上高は、日本では前年同期比472億円増の2,024億円、アジアは電子部品の需要が引き続き増加したことにより同337億円増の761億円、その他は、America Fujikura Ltd. の北米事業が好調であったこと等から同195億円増の374億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費121億円を中心に、179億円の収入（前中間連結会計期間と比べ36億円の収入の増加）となりました。これを設備投資を中心とした投資活動に201億円支出（前中間連結会計期間と比べ115億円の支出の増加）し、財務活動に18億円支出（前中間連結会計期間と比べ121億円の支出の減少）しました。また海外連結子会社の会計期間変更による影響で、現金及び現金同等物が32億円増加しました。以上の結果から現金及び現金同等物の中間期末残高は249億円となりました。

第5【経理の状況】

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		16,646		24,936		25,353	
2 受取手形及び売掛金		115,387		152,955		139,817	
3 たな卸資産		40,318		56,407		43,876	
4 繰延税金資産		6,194		—		5,889	
5 その他		12,318		22,460		14,479	
6 貸倒引当金		△1,462		△1,517		△1,469	
流動資産合計		189,402	45.7	255,242	51.1	227,946	49.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2 ※3						
(1) 建物及び構築物		64,570		64,918		63,478	
(2) 機械装置及び運搬具		37,464		44,848		39,806	
(3) 土地		18,578		18,598		18,241	
(4) その他		14,707		18,449		16,234	
有形固定資産合計		135,321		146,814		137,761	
2 無形固定資産	※4	3,474		2,887		2,830	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	68,169		75,266		77,584	
(2) 繰延税金資産		6,067		—		5,815	
(3) その他		14,278		20,782		15,282	
(4) 貸倒引当金		△1,940		△1,492		△1,607	
(5) 投資損失引当金		—		△10		△281	
投資その他の資産合計		86,573		94,546		96,793	
固定資産合計		225,370	54.3	244,247	48.9	237,384	51.0
III 繰延資産		65	0.0	17	0.0	35	0.0
資産合計		414,838	100.0	499,507	100.0	465,366	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		63,018		93,185		81,198	
2 短期借入金		35,441		51,791		44,558	
3 未払法人税等		1,479		<u>3,621</u>		<u>4,227</u>	
4 コマーシャル・ペーパー		7,000		—		2,000	
5 その他		26,564		<u>53,811</u>		39,927	
流動負債合計		133,503	<u>32.2</u>	<u>202,409</u>	<u>40.5</u>	<u>171,912</u>	<u>36.9</u>
II 固定負債							
1 社債		40,000		20,000		30,000	
2 長期借入金		23,945		14,232		17,873	
3 退職給付引当金		5,476		5,615		5,571	
4 役員退職慰労引当金		110		81		131	
5 修繕引当金		36		26		29	
6 債務保証損失引当金		—		—		269	
7 その他		<u>12,452</u>		14,577		15,746	
固定負債合計		<u>82,021</u>	<u>19.8</u>	54,534	10.9	69,622	<u>15.0</u>
負債合計		<u>215,524</u>	<u>52.0</u>	<u>256,944</u>	<u>51.4</u>	<u>241,535</u>	<u>51.9</u>

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,324	1.5			6,161	1.3
(資本の部)							
I 資本金		53,075				53,075	
II 資本剰余金		54,958				54,958	
III 利益剰余金		<u>79,608</u>				<u>96,005</u>	
IV その他有価証券評価差額 金		15,630				20,721	
V 為替換算調整勘定		<u>△10,198</u>				<u>△6,927</u>	
VI 自己株式		△85				△164	
資本合計		<u>192,989</u>	<u>46.5</u>			<u>217,669</u>	<u>46.8</u>
負債・少数株主持分及び 資本合計		<u>414,838</u>	100.0			<u>465,366</u>	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				53,075			
2 資本剰余金				54,959			
3 利益剰余金				<u>112,144</u>			
4 自己株式				△262			
株主資本合計				<u>219,918</u>	<u>44.0</u>		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金				18,976			
2 繰延ヘッジ損益				64			
3 為替換算調整勘定				<u>△4,332</u>			
評価・換算差額等合計				<u>14,708</u>	3.0		
III 少数株主持分				7,936	1.6		
純資産合計				<u>242,562</u>	<u>48.6</u>		
負債純資産合計				<u>499,507</u>	100.0		

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			215,546	100.0		316,021	100.0		503,090	100.0
II 売上原価			<u>170,832</u>	79.3		<u>260,121</u>	<u>82.3</u>		<u>398,809</u>	79.3
売上総利益			<u>44,713</u>	20.7		<u>55,900</u>	<u>17.7</u>		<u>104,280</u>	20.7
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運送費		6,086			7,455			11,553		
2 販売諸経費		1,688			2,486			4,011		
3 人件費		11,231			12,699			23,680		
4 技術研究費		3,393			3,266			6,862		
5 その他		<u>8,051</u>	<u>30,452</u>	14.1	<u>9,195</u>	<u>35,104</u>	11.1	<u>18,414</u>	<u>64,523</u>	<u>12.8</u>
営業利益			<u>14,261</u>	6.6		<u>20,795</u>	<u>6.6</u>		<u>39,757</u>	7.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		210			577			510		
2 受取配当金		513			647			788		
3 為替差益		458			<u>511</u>			907		
4 持分法による投資利益		549			258			644		
5 その他		535	2,267	1.0	505	<u>2,499</u>	0.8	704	3,554	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		1,098			1,366			2,139		
2 固定資産撤去移設費		—			295			—		
3 その他		<u>1,225</u>	<u>2,323</u>	1.1	<u>1,131</u>	<u>2,793</u>	0.9	<u>4,731</u>	<u>6,870</u>	<u>1.4</u>
経常利益			<u>14,205</u>	6.5		<u>20,501</u>	<u>6.5</u>		<u>36,441</u>	7.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
1 国庫等補助金収入 益		—		279		—				
2 その他		—	—	53	333	0.1	3,433	3,433	0.6	
VII 特別損失										
1 減損損失	※3	—		177		1,515				
2 事業構造改善費用	※1	—		57		—				
3 投資有価証券評価 損		560		55		575				
4 貸倒引当金繰入額		58		—		—				
5 固定資産売却損	※2	393		40		400				
6 固定資産撤去整備 費		—		59		—				
7 その他		107	1,120	0.5	9	401	0.1	1,132	3,624	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			<u>13,084</u>	6.0		<u>20,433</u>	<u>6.5</u>		<u>36,250</u>	7.2
法人税、住民税及び 事業税		<u>1,746</u>			<u>4,232</u>		<u>6,622</u>			
法人税等調整額		<u>4,211</u>	<u>5,958</u>	2.7	<u>799</u>	<u>5,032</u>	<u>1.6</u>	<u>4,814</u>	<u>11,437</u>	<u>2.3</u>
少数株主利益			38	0.0		1,099	0.4		—	—
少数株主損失			—	—		—	—		176	0.0
中間(当期) 純利益			<u>7,088</u>	3.3		<u>14,301</u>	<u>4.5</u>		<u>24,989</u>	4.9

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		54,958		54,958
II	資本剰余金増加高				
	自己株式処分差益		0		0
III	資本剰余金減少高		—		—
IV	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		54,958		54,958
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		<u>78,240</u>		<u>78,240</u>
II	利益剰余金増加高				
1	中間(当期)純利益	7,088	7,088	24,989	24,989
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	1,128		2,633	
2	自己株式消却額	4,478		4,478	
3	連結子会社の増加に よる減少高	114	5,720	114	7,225
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		<u>79,608</u>		<u>96,005</u>

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	53,075	54,958	<u>96,005</u>	△164	<u>203,875</u>
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,256		△2,256
役員賞与			△93		△93
中間純利益			<u>14,301</u>		<u>14,301</u>
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加高			<u>4,198</u>		<u>4,198</u>
連結子会社増加による剰余金の減少高			△11		△11
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1	<u>16,139</u>	△97	<u>16,042</u>
平成18年9月30日残高 (百万円)	53,075	54,959	<u>112,144</u>	△262	<u>219,918</u>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	20,721		<u>△6,927</u>	<u>13,794</u>	6,161	<u>223,831</u>
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,256
役員賞与						△93
中間純利益						<u>14,301</u>
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加高						<u>4,198</u>
連結子会社増加による剰余金の減少高						△11
自己株式の取得						△99
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,745	64	<u>2,594</u>	<u>913</u>	1,774	<u>2,688</u>
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,745	64	<u>2,594</u>	<u>913</u>	1,774	<u>18,731</u>
平成18年9月30日残高 (百万円)	18,976	64	<u>△4,332</u>	<u>14,708</u>	7,936	<u>242,562</u>

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		13,084	20,433	36,250
2 減価償却費		10,941	12,164	22,791
3 減損損失		22	177	1,515
4 引当金の増減額 (△は減少)		△929	△720	△677
5 受取利息及び受取配 当金		△724	△1,224	△1,298
6 支払利息		1,098	1,366	2,139
7 持分法による投資損 益 (△は利益)		△549	△258	△644
8 投資有価証券売却益		△0	—	—
9 有形・無形固定資産 除廃却損		151	172	1,132
10 有形・無形固定資産 売却益		—	—	△2,819
11 売上債権の増減額 (△は増加)		△3,177	△11,982	△25,311
12 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△3,912	△10,103	△6,704
13 仕入債務の増減額 (△は減少)		2	11,280	16,208
14 その他		1,404	1,355	2,742
小計		17,411	22,662	45,325
15 利息及び配当金の受 取額		716	1,216	1,281
16 利息の支払額		△1,143	△1,367	△2,188
17 法人税等の支払額		△2,595	△4,521	△5,165
営業活動によるキャッ シュ・フロー		14,388	17,989	39,254

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△11,058	△19,017	△23,441
2 有形・無形固定資産の売却による収入		717	444	4,009
3 投資有価証券の償還による収入		3,010	—	3,339
4 投資有価証券の売却による収入		0	—	0
5 投資有価証券の取得による支出		△25	△1,281	△211
6 その他		△1,321	△325	△2,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,677	△20,180	△18,731
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△5,975	3,674	△3,822
2 コマーシャル・ペーパーの純増減額		7,000	1,000	2,000
3 長期借入れによる収入		100	43	138
4 長期借入金の返済による支出		△3,794	△4,042	△5,271
5 社債の償還による支出		△10,000	—	△10,000
6 親会社による配当金の支払額		△1,128	△2,256	△2,633
7 自己株式の取得による支出		△33	△99	△112
8 その他		△86	△133	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,918	△1,814	△19,817
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		270	110	65
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△7,937	△3,894	770
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,415	25,353	24,415
VII 連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増加額		—	3,284	—
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		167	193	167
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		16,646	24,936	25,353

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は55社である。 西日本電線株式会社 米沢電線株式会社 第一電子工業株式会社 株式会社東北フジクラ 株式会社青森ディーディーケイ 藤倉エネシス株式会社 株式会社フジクラコンポーネッツ 株式会社フジクララインテック 協栄線材株式会社 沼津熔銅株式会社 フジクラプレジジョン株式会社 シスコム株式会社 藤倉商事株式会社 フジクラ開発株式会社 株式会社ケーブルネット鈴鹿 株式会社フジクラテレコム 株式会社スズキ技研 プレジジョンファイバオプティクス株式 会社 株式会社シンシロケーブル 株式会社青森フジクラ金矢 フジクラ物流株式会社 株式会社シグマ・リンクス フジサービス株式会社 株式会社フジクラアカウンティングサー ビス 株式会社フジクラ情報システム 富士資材加工株式会社 株式会社フジクラ・ダイヤケーブル 株式会社フジデン Fujikura (Thailand) Ltd.、PCTT Ltd. LTEC Ltd.、DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura Europe Ltd. Fujikura Malaysia Sdn. Bhd. United States Alumoweld Company LLC. Fujikura America, Inc. Fujikura Richard Manufacturing Inc. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子(上海)有限公司 第一電子工業(昆山)有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. 第一電子工業(上海)有限公司 江蘇藤倉亨通光電有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は63社である。 西日本電線株式会社 米沢電線株式会社 第一電子工業株式会社 株式会社東北フジクラ 株式会社青森ディーディーケイ 藤倉エネシス株式会社 株式会社フジクラコンポーネッツ 株式会社フジクララインテック 協栄線材株式会社 沼津熔銅株式会社 フジクラプレジジョン株式会社 シスコム株式会社 藤倉商事株式会社 フジクラ開発株式会社 株式会社ケーブルネット鈴鹿 株式会社フジクラテレコム 株式会社スズキ技研 プレジジョンファイバオプティクス株式 会社 株式会社シンシロケーブル 株式会社青森フジクラ金矢 フジクラ物流株式会社 株式会社シグマ・リンクス フジサービス株式会社 株式会社フジクラアカウンティングサー ビス 株式会社フジクラ情報システム 富士資材加工株式会社 株式会社フジクラ・ダイヤケーブル 株式会社フジデン Fujikura (Thailand) Ltd.、PCTT Ltd. LTEC Ltd.、DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura Europe Ltd. Fujikura Malaysia Sdn. Bhd. United States Alumoweld Company LLC. Fujikura America, Inc. Fujikura Richard Manufacturing Inc. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子(上海)有限公司 第一電子工業(昆山)有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. 第一電子工業(上海)有限公司 江蘇藤倉亨通光電有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は56社である。 西日本電線株式会社 米沢電線株式会社 第一電子工業株式会社 株式会社東北フジクラ 株式会社青森ディーディーケイ 藤倉エネシス株式会社 株式会社フジクラコンポーネッツ 株式会社フジクララインテック 協栄線材株式会社 沼津熔銅株式会社 フジクラプレジジョン株式会社 シスコム株式会社 藤倉商事株式会社 フジクラ開発株式会社 株式会社ケーブルネット鈴鹿 株式会社フジクラテレコム 株式会社スズキ技研 プレジジョンファイバオプティクス株式 会社 株式会社シンシロケーブル 株式会社青森フジクラ金矢 フジクラ物流株式会社 株式会社シグマ・リンクス フジサービス株式会社 株式会社フジクラアカウンティングサー ビス 株式会社フジクラ情報システム 富士資材加工株式会社 株式会社フジクラ・ダイヤケーブル 株式会社フジデン Fujikura (Thailand) Ltd.、PCTT Ltd. LTEC Ltd.、DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura Europe Ltd. Fujikura Malaysia Sdn. Bhd. United States Alumoweld Company LLC. Fujikura America, Inc. Fujikura Richard Manufacturing Inc. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子(上海)有限公司 第一電子工業(昆山)有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. 第一電子工業(上海)有限公司 江蘇藤倉亨通光電有限公司</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>America Fujikura Ltd. AFL Telecommunications Holdings LLC. AFL Telecommunications LLC. AFL Telecommunications de Mexico, S. de R. L. de C. V. AFL Telecommunications Europe Ltd (U K) . AFL Network Services LLC. Noyes Fiber Systems LLC.</p> <p>第一電子工業（上海）有限公司、江蘇藤倉亨通光電有限公司については、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>株式会社青森フジクラについては清算終了により連結子会社から除外している。</p> <p>Fujikura USA, Inc. は経営統合により連結子会社から除外している。</p> <p>Fujikura Technology America Company LLC、株式会社フジ工営など連結の範囲から除外した子会社はいずれも小規模であり、これらの子会社の総資産合計、売上高合計、中間純利益及び利益剰余金等は中間連結総資産、中間連結売上高、中間連結純利益及び中間連結利益剰余金等に対する割合がいずれも軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する投資については持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用した会社 非連結子会社数 1 社 関連会社数 8 社</p> <p>主要会社名 藤倉化成株式会社 藤倉ゴム工業株式会社</p> <p>株式会社フジ工営など持分法を適用しない会社は、それぞれ中間連結純利益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>America Fujikura Ltd. AFL Telecommunications Holdings LLC. AFL Telecommunications LLC. AFL Telecommunications de Mexico, S. de R. L. de C. V. AFL Telecommunications Europe Ltd (U K) . AFL Network Services LLC. Noyes Fiber Systems LLC. 長春藤倉美鋁電装有限公司 米沢（番禺）電線有限公司 藤倉電子（無錫）有限公司 Fujikura SHS Ltd. Fujikura Automotive America LLC. Fujikura Automotive Holdings LLC. Fujikura Automotive Mexico, S. de R. L. de C. V. Fujikura Resource Mexico, S. de R. L. de C. V.</p> <p>米沢（番禺）電線有限公司、藤倉電子（無錫）有限公司、Fujikura SHS Ltd.、Fujikura Automotive America LLC.、Fujikura Automotive Holdings LLC.、Fujikura Automotive Mexico, S. de R. L. de C. V.、Fujikura Resource Mexico, S. de R. L. de C. V.については、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>株式会社フジ工営など連結の範囲から除外した子会社はいずれも小規模であり、これらの子会社の総資産合計、売上高合計、中間純利益及び利益剰余金等は中間連結総資産、中間連結売上高、中間連結純利益及び中間連結利益剰余金等に対する割合がいずれも軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する投資については持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用した会社 関連会社数 8 社</p> <p>主要会社名 藤倉化成株式会社 藤倉ゴム工業株式会社</p> <p>株式会社フジ工営など持分法を適用しない会社は、それぞれ中間連結純利益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>America Fujikura Ltd. AFL Telecommunications Holdings LLC AFL Telecommunications LLC. AFL Telecommunications de Mexico, S. de R. L. de C. V. AFL Telecommunications Europe Ltd (U K) . AFL Network Services LLC. Noyes Fiber Systems LLC. 長春藤倉美鋁電装有限公司</p> <p>長春藤倉美鋁電装有限公司については、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>第一電子工業（上海）有限公司については、生産設備増強に伴う増資により規模が拡大したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>江蘇藤倉亨通光電有限公司については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>株式会社青森フジクラについては清算終了により連結子会社から除外している。</p> <p>Fujikura USA, Inc. は経営統合により連結子会社から除外している。</p> <p>株式会社フジ工営など連結の範囲から除外した子会社はいずれも小規模であり、これらの子会社の総資産合計、売上高合計、当期純利益及び利益剰余金等は連結総資産、連結売上高、当期連結純利益及び連結利益剰余金等に対する割合がいずれも軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する投資については持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用した会社 関連会社数 8 社</p> <p>主要会社名 藤倉化成株式会社 藤倉ゴム工業株式会社</p> <p>Fujikura Technology America Company LLC.については、清算により持分法の適用から除外している。</p> <p>株式会社フジ工営など持分法を適用しない会社は、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、 Fujikura (Thailand) Ltd. PCTT Ltd. LTEC Ltd. DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Asia Ltd. FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura Europe Ltd. Fujikura Malaysia Sdn. Bhd. United States Alumoweld Company LLC. Fujikura America, Inc. Fujikura Richard Manufacturing Inc. Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子(上海)有限公司 第一電子工業(昆山)有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. 第一電子工業(上海)有限公司 江蘇藤倉亨通光電有限公司 America Fujikura Ltd. AFL Telecommunications Holding LLC. AFL Telecommunications de Mexico, S. de R.L. de C.V. AFL Telecommunications LLC. AFL Telecommunications Europe Ltd (U K) . AFL Network Services LLC. Noyes Fiber Systems LLC. の中間決算日は6月30日である。中間連結 財務諸表の作成にあたっては同日現在の中 間財務諸表を使用し、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引については連結上、 必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、 Fujikura (Thailand) Ltd. PCTT Ltd. LTEC Ltd. DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Asia Ltd. FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura Europe Ltd. Fujikura Malaysia Sdn. Bhd. United States Alumoweld Company LLC. Fujikura America, Inc. Fujikura Richard Manufacturing Inc. Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子(上海)有限公司 第一電子工業(昆山)有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. 第一電子工業(上海)有限公司 江蘇藤倉亨通光電有限公司 America Fujikura Ltd. AFL Telecommunications Holding LLC. AFL Telecommunications de Mexico, S. de R.L. de C.V. AFL Telecommunications LLC. AFL Telecommunications Europe Ltd (U K) . AFL Network Services LLC. Noyes Fiber Systems LLC. 長春藤倉美鋁電装有限公司 米沢(番禺)電線有限公司 藤倉電子(無錫)有限公司 Fujikura SHS Ltd. Fujikura Automotive America LLC. Fujikura Automotive Holdings LLC. Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. d e C.V. Fujikura Resource Mexico, S. de R.L. de C.V. の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては従 来、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間 連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては連結上、必要な調整を行っていた。当中 間連結会計期間より連結財務情報開示のより 一層の適正化を図るため、中間連結決算日現 在で実施した本決算に準じた仮決算に基づ く財務諸表を使用している。 この変更による影響額については、中間 連結株主資本等変動計算書においては平成18 年1月1日から3月31日までの会計期間にかか る利益剰余金の増加高4,198百万円を「連結 子会社の会計期間変更による利益剰余金の増 加高」に表示している。中間連結キャッシ ュ・フロー計算書においては、同期間に係る 現金及び現金同等物の増加額3,284百万円を 「連結子会社の会計期間変更による現金及び 現金同等物の増加額」に表示している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 Fujikura (Thailand) Ltd. PCTT Ltd. LTEC Ltd. DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Asia Ltd. FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura Europe Ltd. Fujikura Malaysia Sdn. Bhd. United States Alumoweld Company LLC. Fujikura America, Inc. Fujikura Richard Manufacturing Inc. Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子(上海)有限公司 第一電子工業(昆山)有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. 第一電子工業(上海)有限公司 江蘇藤倉亨通光電有限公司 America Fujikura Ltd. AFL Telecommunications Holding LLC. AFL Telecommunications de Mexico, S. de R.L. de C.V. AFL Telecommunications LLC AFL Telecommunications Europe Ltd (U K) . AFL Network Services LLC. Noyes Fiber Systems LLC. 長春藤倉美鋁電装有限公司 の決算日は12月31日である。連結財務諸表 の作成にあたっては同日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じた重要な 取引については連結上、必要な調整を行っ ている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項 原則として在外子会社及び在外関連会社の所在地国における会計処理基準によっている。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの… 主として移動平均法による原価法 デリバティブ…時価法 たな卸資産 原材料の銅… 主として後入先出法による低価法 上記以外のたな卸資産… 主として総平均法（月別）による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産… 主として定率法。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物 主として 50年 機械装置 主として 8～10年 無形固定資産… 主として定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項 同左</p> <p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの… 同左</p> <p>デリバティブ…同左 たな卸資産 原材料の銅… 同左</p> <p>上記以外のたな卸資産… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産… 同左</p> <p>無形固定資産… 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金… 同左</p>	<p>4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項 同左</p> <p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの… 同左</p> <p>デリバティブ…同左 たな卸資産 原材料の銅… 同左</p> <p>上記以外のたな卸資産… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産… 同左</p> <p>無形固定資産… 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金… 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として17年）による定額法により費用処理する方法を採用している。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により費用処理する方法を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による中間期末要支給額を計上している。 なお、当社及び一部の連結子会社は、平成17年6月の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額（580百万円）については「その他の固定負債」に含めて表示している。</p> <p>修繕引当金… 熔解炉の修繕費用の支出に備えるため、中間連結会計期間の生産量に応じた額を見積り計上している。</p> <p>————— —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として16年）による定額法により費用処理する方法を採用している。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により費用処理する方法を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金… 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による中間期末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金… 同左</p> <p>投資損失引当金… 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として17年）による定額法により費用処理する方法を採用している。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により費用処理する方法を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による期末要支給額を計上している。 なお、当社及び一部の連結子会社は、平成17年6月の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額（580百万円）については「その他の固定負債」に含めて表示している。</p> <p>修繕引当金… 熔解炉の修繕費用の支出に備えるため、年間生産量に応じた額を見積り計上している。</p> <p>投資損失引当金… 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金… 債務保証の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権が為替予約相場による円換算額を付す。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を中間連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べている。 (借入金の変動金利) 金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="183 705 510 884"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約等</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の変動金利</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジする。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用している。</p> <p>② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金、海外投資等損失準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の変動金利	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 同左 (借入金の変動金利) 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金、海外投資等損失準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権が為替予約相場による円換算額を付す。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べている。 (借入金の変動金利) 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金の変動金利							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><u>6</u> 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p><u>6</u> 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p><u>6</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は234,561百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 流動資産の「繰延税金資産」(当中間連結会計期間4,875百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 投資その他の資産の「繰延税金資産」(当中間連結会計期間5,561百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 流動負債の「コマーシャル・ペーパー」(当中間連結会計期間3,000百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 営業外費用の「製品補修費用」(当中間連結会計期間107百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 営業外費用の「休止設備減価償却費」(当中間連結会計期間101百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 特別損失の「事業構造改善費用」(当中間連結会計期間18百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 営業外費用の「固定資産撤去移設費」については、金額的重要性が増したため区分掲記している。なお前中間連結会計期間の「固定資産撤去移設費」の金額は140百万円であり、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 特別損失の「事業構造改善費用」については金額的重要性が増したため区分掲記している。なお前中間連結会計期間の「事業構造改善費用」の金額は18百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 特別損失の「固定資産撤去整備費」については金額的重要性が増したため区分掲記している。なお前中間連結会計期間の「固定資産撤去整備費」の金額は36百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4 特別損失の「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間0百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 243,719百万円 有形固定資産の減損損失累計額 4,541百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 263,160百万円 有形固定資産の減損損失累計額 5,660百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 250,102百万円 有形固定資産の減損損失累計額 5,334百万円
※2	建物735百万円、機械装置1,093百万円、土地836百万円を長期借入金557百万円、短期借入金450百万円の担保に供している。これらの資産は工場財団を組成している。	※2	建物729百万円、機械装置1,135百万円、土地836百万円を長期借入金425百万円、短期借入金300百万円の担保に供している。これらの資産は工場財団を組成している。	※2	建物710百万円、機械装置1,032百万円、土地836百万円を長期借入金491百万円、短期借入金300百万円の担保に供している。これらの資産は工場財団を組成している。
※3	投資有価証券452百万円、建物251百万円、土地1,062百万円を長期借入金10百万円、短期借入金20百万円、その他の流動負債1,021百万円、その他の固定負債6,723百万円の担保に供している。	※3	投資有価証券374百万円、建物228百万円、土地1,062百万円を短期借入金160百万円、その他の流動負債67百万円、その他の固定負債7,705百万円の担保に供している。	※3	投資有価証券429百万円、建物261百万円、土地1,062百万円を、短期借入金170百万円、その他の流動負債67百万円、その他の固定負債7,687百万円の担保に供している。
※4	このうち、連結調整勘定が266百万円含まれている。	※4	このうち、のれんが251百万円含まれている。	※4	このうち、連結調整勘定が223百万円含まれている。
5	偶発債務 下記の会社等に対し、債務保証等を行っている。 (保証先) (主な種類) (金額) ㈱ビスキャス 銀行借入金 3,436百万円 従業員(財形融資) 銀行借入金 1,429 米沢(香港) 銀行借入金 859 有限公司 藤倉電子(無錫)有限 銀行借入金 633 公司 米沢(番禺) 銀行借入金 549 電線有限公 司 ㈱三興 営業取引債務 170 東京ベイネ ットワーク 銀行借入金 168 ㈱ 藤倉貿易(上海)有限 銀行借入金 167 公司 ㈱ジャパン リーコム 銀行借入金 75 その他3社 銀行借入金 99 合計 7,589	5	偶発債務 下記の会社等に対し、債務保証等を行っている。 (保証先) (主な種類) (金額) ㈱ビスキャス 銀行借入金 4,148 百万円 従業員(財形融資) 銀行借入金 1,234 上海上纜藤 倉電纜有限 銀行借入金 358 公司 藤倉模具上 海有限公司 銀行借入金 231 ㈱三興 営業取引債務 170 上海南洋藤 倉電纜有限 銀行借入金 111 公司 ㈱ジャパン リーコム 銀行借入金 75 Nishiden (Malaysia) 銀行借入金 25 Sdn. Bhd. その他3社 銀行借入金 91 合計 6,446	5	偶発債務 下記の会社等に対し、債務保証等を行っている。 (保証先) (主な種類) (金額) ㈱ビスキャス 銀行借入金 3,547 百万円 米沢(番禺) 電線有限公 銀行借入金 1,485 司 従業員(財形融資) 銀行借入金 1,339 藤倉電子(無錫)有限 銀行借入金 554 公司 米沢電線 (昆山)有 銀行借入金 244 限公司 上海上纜藤 倉電纜有限 銀行借入金 175 公司 ㈱三興 営業取引債務 170 東京ベイネ ットワーク 銀行借入金 149 ㈱ ㈱ジャパン リーコム Nishiden (Malaysia) 銀行借入金 31 Sdn. Bhd. 合計 7,774
6	—————	6	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 2,025百万円 支払手形 2,854百万円 建設関係支払手形 130百万円 (注) 建設関係支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示している。	6	—————

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(百万円)

	情報通信	電子電装	エネルギー関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,680	84,224	78,162	6,479	215,546		215,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72	80	33	6,811	6,997	(6,997)	—
計	46,752	84,304	78,196	13,291	222,544	(6,997)	215,546
営業費用	43,895	74,345	78,332	11,671	208,245	(6,960)	201,285
営業利益又は営業損失(△)	2,856	9,958	△136	1,619	14,299	(37)	14,261

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、通信ケーブル・光ケーブル、通信部品・光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
エネルギー関連	電力ケーブル、被覆線、アルミ線・裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,116	119,808	130,731	8,365	316,021		316,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83	62	1,803	4,747	6,696	(6,696)	—
計	57,199	119,871	132,534	13,113	322,717	(6,696)	316,021
営業費用	50,020	111,132	129,271	11,512	301,936	(6,710)	295,225
営業利益	7,178	8,739	3,262	1,600	20,781	14	20,795

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品・光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線・裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

4 事業区分の変更

従来、事業区分は「情報通信」、「電子電装」、「エネルギー関連」、「その他」としていたが、当中間連結会計期間より「情報通信」、「電子電装」、「ケーブル・機器関連」、「その他」に変更した。

この変更は当社において平成18年4月1日付けで、産業電線・通信メタルケーブル・裸線品種を再編・集約し「メタルケーブル事業部」を発足させたことに伴い、当社グループにおいてケーブル・機器関連事業を再構築し、事業展開をしていく上で事業の実態をより適正に表示するために行ったものである。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,224	84,224	83,617	6,479	215,546		215,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	80	127	6,811	7,069	(7,069)	—
計	41,275	84,304	83,744	13,291	222,616	(7,069)	215,546
営業費用	38,290	74,345	84,009	11,671	208,317	(7,032)	201,285
営業利益又は営業損失(△)	2,984	9,958	△264	1,619	14,298	(37)	14,261

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,351	197,635	191,544	13,558	503,090		503,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194	142	398	15,236	15,971	(15,971)	—
計	100,546	197,778	191,942	28,794	519,061	(15,971)	503,090
営業費用	90,951	173,061	189,589	25,724	479,327	(15,994)	463,332
営業利益	9,595	24,716	2,353	3,069	39,734	23	39,757

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（百万円）

	情報通信	電子電装	エネルギー ー関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	112,791	197,635	179,105	13,558	503,090		503,090
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	310	142	87	15,236	15,776	(15,776)	—
計	113,101	197,778	179,192	28,794	518,866	(15,776)	503,090
営業費用	<u>103,936</u>	173,061	<u>176,408</u>	25,724	<u>479,132</u>	(15,799)	<u>463,332</u>
営業利益	<u>9,164</u>	24,716	<u>2,784</u>	3,069	<u>39,734</u>	22	<u>39,757</u>

（注）1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、通信ケーブル・光ケーブル、通信部品・光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
エネルギー関連	電力ケーブル、被覆線、アルミ線・裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	155,206	42,449	17,891	215,546		215,546
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	37,752	30,042	547	68,343	(68,343)	—
計	192,958	72,491	18,439	283,889	(68,343)	215,546
営業費用	184,642	67,259	17,511	269,412	(68,127)	201,285
営業利益	8,316	5,232	927	14,477	(215)	14,261

- （注）1 地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりである。
- ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
 - ・その他…アメリカ、イギリス
- 3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	202,442	76,165	37,414	316,021		316,021
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	48,746	43,612	1,014	93,373	(93,373)	—
計	251,188	119,777	38,428	409,394	(93,373)	316,021
営業費用	236,482	115,740	36,394	388,617	(93,391)	295,225
営業利益	14,705	4,037	2,034	20,777	18	20,795

- （注）1 地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりである。
- ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
 - ・その他…アメリカ、イギリス
- 3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	343,263	110,548	49,278	503,090		503,090
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	87,885	75,950	872	164,708	(164,708)	—
計	431,149	186,499	50,150	667,799	(164,708)	503,090
営業費用	405,847	172,892	48,614	627,354	(164,021)	463,332
営業利益	25,301	13,606	1,536	40,444	(686)	39,757

（注）1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりである。

- ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他…アメリカ、イギリス

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>513.18円</u> 1株当たり中間純利益 <u>18.84円</u>	1株当たり純資産額 <u>624.16円</u> 1株当たり中間純利益 <u>38.04円</u>	1株当たり純資産額 <u>578.68円</u> 1株当たり当期純利益 <u>66.20円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	<u>7,088</u>	<u>14,301</u>	<u>24,989</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	93
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(93)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	<u>7,088</u>	<u>14,301</u>	<u>24,896</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,094	375,934	376,057

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月25日

株式会社フジクラ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達 也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月25日

株式会社フジクラ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達 也
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠 藤 了
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 村 茂
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規程に基づき中間連結財務諸表を訂正している。私どもは、訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。
- (2) 注記事項（セグメント情報）に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から事業区分の方法を変更している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。